

土木交通部建設工事等における総合評価方式の運用ガイドライン

令和2年 4月

滋賀県 土木交通部 技術管理課

1. 総合評価方式の概要

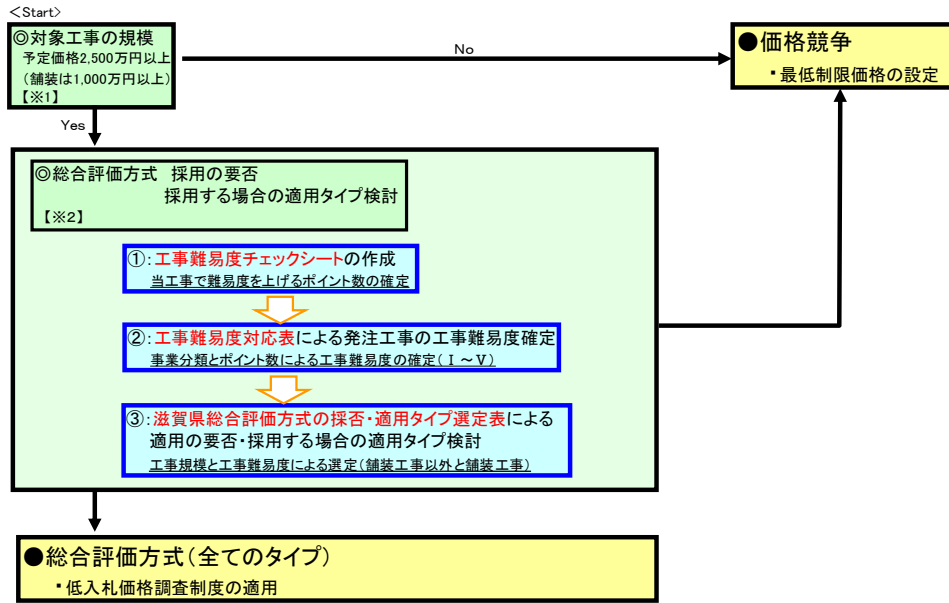
変更なし

1-1. 建設工事の発注方式の選定の考え方

建設工事の一般競争入札にあたっては、総合評価方式か価格競争方式のいずれかを選定することを基本とする。

総合評価のタイプ選定については、フロー図（図1）により選定する。

入札方式採用選択フロー（工事）



- ※1: 電気通信設備工事、機械設備工事などの特殊工事の扱いについては、上記のフローによらず、個別に総合評価方式の採用の要否、適用タイプを含めて検討する必要がある。
(例: ダム管理設備工事、ダム用水門設備、雨量水位テレメータ工事、情報処理設備工事など)
- ※2: 原則として価格競争による入札の範囲であっても、必要と判断した場合は総合評価方式を採用する必要がある。
- ※3: 予定価格超過などによる再入札など、総合評価に適しない入札の場合は、別途検討する。

図1 (フロー図)

① 工事難易度チェックシート

変更なし

工事難易度チェックシートは工事ごとに作成する。

工事難易度チェックシート (滋賀県総合評価方式選定<土木工事業用>)		No.	1
事業分類	道路 1	平成25年度 第●●号 ●●●● 補助選定競争工事	●●市●●町●●～▲▲町▲▲
工事概要	・施工延長 L=●●m ・舗装工式(路床削削工)●●、路盤工●●、基層工●●、表層工●●(m) ・区間舗工●●	基本難易度 (事業分類の「表」欄の難易度)	I 当工事難易度 (チェック結果) III
1. 工事事務の規模・形状・構造等の難易度について	①対象構造物の形状が通常とは異なる、または形状が一定でなく複雑であるため、特に作業員の技能が求められる工事 ②鉄筋コンクリート構造物の施工を含む工事 (※現場打のBOX・擁壁・水鉄等(小規模除く。))を対象とし、積累上下部工は除く。 ③その他、工事事務の規模・形状・構造等を簡易し、難易度が高いと考えられる工事 (③の具体的な内容)	工事規模	舗装 2,000万円～4,000万円 総合評価の採否、および適用タイプ等 特別簡易型A
2. 工事内容の技術特長の難易度について	①既設構造物の加工等を行う必要がある工事 (※既設構造物の補修や部分撤去などをする必要がある工事) ②特に危険な作業を行う工事 (※通常の作業に比べて危険な作業を行うと考えられる工事、仮設工も含む。) ③N E T I S等の新工法・新技術を採用し、設計図書に明示している工事 (※発注機関として、採用実績がないものを対象) ④特殊な機械や材料を使用し、設計図書に明示している工事 (※発注機関として、採用実績がないものを対象) ⑤軟弱地盤対策や基礎工を施工する工事 (※一般的にP.C. P.H.C.杭工事を除く。) ⑥大規模な工事用道路等の仮設工(指定仮設)を施工し、適切な維持管理に特に配慮する必要がある工事 ⑦特に締密な工程管理を要する工事 (※完成供用日等が決まっており、必ず竣工をさせる必要がある工事など) ⑧その他、工事内容の技術特性が通常発注している同種工事と異なり、施工が難しいと考えられる工事 (⑧の具体的な内容)		
3. 工事現場および周辺の環境・社会条件に関する難易度について	①地下水位が高く多量の湧水が予想される工事や、それに対し何らかの対策を指定仮設で計上している工事 (※ただし、下記3②を除く) ②河川、湖沼内で矢張等による締切仮設や大規模な掘削を行う工事 (※構築な切替が発生する場合は更に考慮する。) ③工事を進めるにあたり、現場や工事用進入路で除雪等の作業が頻発すると考えられる工事 ④施工ヤードに制約をうける工事 (※施工ヤードが急峻または狭狭、或いは地下・堅固に支障物等があるため、標準作業量に比べて作業量が低下すると考えられる工事) ⑤作業時に交通を大幅に規制する必要がある工事 (※通行止め、規制範囲を最大化させながらの連続作業、信号のある交差点内の規制などを対象とし、これらが適合する規制を行う工事は更に考慮する。) ⑥既設道を歩道通行規制し、夜間その状態で交通規制する工事 (※高圧のりかき通行規制を行い、休業中もその状態で交通規制する工事を対象) ⑦法面処理(特に表層土留)に配慮しながら作業を進める必要がある工事 ⑧下流域に集水域があり、漏水発生等に特に配慮する必要がある工事 ⑨施工場所の近隣住戸等に対し、工事に起因する騒音・振動・粉塵等に特に配慮する必要があると考えられる工事 ⑩その他、工事を進める上で特に現場作業上の制約等を受ける自然環境・社会条件等があり、施工が難しいと考えられる工事 (⑩の具体的な内容)		
4. 工事を進める上での関係機関等に関する難易度について	①工事を進めるにあたり、通常の工事以上に関係機関等(官公庁、地元自治会、占用者、水利組合など)と協議調整を要しを行う必要があると考えられる工事 (①の具体的な内容) ●●町自治会および▲▲町自治会 ②事業にあり取り合許可等が必要であり、許可内容等で施工条件の制約を受けている工事 (※道路交通法に基づく「道路使用許可」は除く。) (②の具体的な内容) ③その他、工事を進める上で関係機関等(他工事施工者も含む。)との円滑な協議調整が必要不可欠であり、十分な配慮と協議調整が必要であると認められる工事 (③の具体的な内容)		
※ 簡易工事等、上記に該当する内容について「○」または「●」をつける。 ○: 難易なし ○: 難易する (＋1ポイント) ●: 難易し、特に配慮(注意)が必要 (＋2ポイント) ※ 2ポイント以下で難易する場合は「○」 3ポイント以上で難易する場合は「●」 ※ 5ポイント以上で難易する場合は「●」 7ポイント以上で難易する場合は「●」とする。		評価結果 (当工事で難易度を上げるポイント数)	5 難

参考 (例)

図2 (工事難易度チェックシート)

② 工事難易度対応表

変更なし

工事難易度はチェックシートと事業分類により表1により選定する。

● 工事難易度対応表（滋賀県総合評価方式選定用）

	事業分類	代表的な工事の区分（※1）	工事難易度（※2）					
			I	II	III	IV	V	VI
土木工事	道路1	舗装工事、土工事、道路付属施設（道路情報盤やトンネル設備等も含む。）設置工事、法面工事（含、現場吹付法砕工）、橋梁修繕工事、その他一般的な道路改築工事や道路維持補修工事	基本	やや難	難	特に難		
	道路2	アンカー（ロックルト・グラウトアンカーで、仮設アンカーを除く）工事、橋梁下部工事、橋梁上部工事、大規模な補修補強工事（橋梁耐震・橋梁T25対応・鋼橋塗装を含む。）※3など		基本	やや難	難	特に難	
	道路3	トンネル工事（トンネル本体工事）など			基本	やや難	難	特に難
	砂防	堰堤工事、急傾斜地崩壊対策工事、その他一般的な砂防工事	基本	やや難	難	特に難		
	地滑り	地すべり防止工事など		基本	やや難	難	特に難	
	河川1	築堤や護岸（法覆護岸工）などの一般的な河川工事、浚渫工事、根固めブロック設置工事	基本	やや難	難	特に難		
	河川2	樋門、樋管、水路トンネル（推進工法）、伏せ越し、揚排水機場など		基本	やや難	難	特に難	
	河川3	堰、水門、水路トンネル（山岳トンネル工法、シールド工法、開削工法）など			基本	やや難	難	特に難
	公園	一般的な公園工事（基盤整備・植栽・施設整備・グラウンド整備など）	基本	やや難	難	特に難		
建築工事	建築1	一般的な工事（庁舎・学校、公営住宅等の建設・改修工事、耐震改修工事、解体工事）	基本	やや難	難	特に難		
	建築2	特殊な工事（美術館・博物館・研究施設等の建設工事、新技術を採用する建設・改修工事等）		基本	やや難	難	特に難	
	建築設備1（電気・機械）	一般的な工事（「建築1」同等の工事）に附帯する設備工事	基本	やや難	難	特に難		
	建築設備2（電気・機械）	特殊な工事（「建築2」同等の工事）に附帯する設備工事		基本	やや難	難	特に難	

※1：上記は代表的な工事（工種）内容であり、事業分類決定にあたって必要に応じて主管課と協議を行う。

※2：工事毎に「工事難易度チェックシート」により内容を精査し、当工事の難易度ランクを確定する。

※3：大規模な橋梁補修補強工事のうち橋梁補修工事については、一定規模（予定価格3億円以上、工期1年以上のいずれかを満たす）を目安に、工事内容、現場条件等を適正に検討の上、選定する。

表1（工事難易度対応表）

③ 総合評価のタイプ選定

変更なし

総合評価のタイプは工事規模および工事難易度により図3-1、図3-2により選定する。

●R2年度 総合評価方式(舗装工事以外)の適用タイプ選定表(暫定)

<図>

(工事規模)	WTO標準型				高度技術提案型
23億円以上					
10億円以上	標準型II型 A・B	標準型I型		※1	
5億円以上	簡易型A・B	標準型II型 A・B			
3億円以上	特別簡易型I型 A・B		簡易型 A・B	標準型II型 A・B	※2
2億円以上	特別簡易型I型 A・B		簡易型 A・B		
1.2億円以上	特別簡易型II型 A・B	価格競争選択可		特別簡易型I型 A・B	
7千万円以上	価格競争選択可 ※5				
2.5千万円以上	※3		価格競争による		
	I	II	III	IV	V以上 (工事難易度)

◎工事難易度 I ~ VIについては、「●工事難易度対応表(滋賀県総合評価方式選定用)」により決定する。

◎入札に参加できる者が県内企業のみの場合にはAタイプ、県外企業に参加できる場合にはBタイプを選択する。

◎電気通信設備工事、機械設備工事などの特殊工事の扱いについては、上記表によらず、個別に総合評価方式の採用の要否、適用タイプを含めて検討できる。

(例:ダム管理設備工事、ダム用水門設備、雨量水位テレメータ工事、情報処理設備工事など)

※1:「標準型I」を基本とするが、更に「高度な技術提案」を求める必要がある場合は「高度技術提案型」を採用できる。

※2:「標準型I」を基本とするが、工事で求める技術提案の着目点数を4つ以上求める必要がない場合は、「標準型II型」を採用できる。

※3: 価格競争による入札の範囲であっても、必要に応じ総合評価方式を採用できる。

※4: 予定価格超過による再入札など、総合評価に適しない場合は、別途検討できる。

※5: 工事規模が2億円未満かつ工事難易度III以下の場合には、価格競争を採用できる。

図3-1 (タイプ選定表(舗装工事以外))

●R2年度 総合評価方式（舗装工事）の適用タイプ選定表（暫定）

<図>

(工事規模)	WTO標準型				高度技術 提案型
23億円以上					
5億円以上	標準型Ⅱ型 A, B		標準型Ⅰ型		
3億円以上	簡易型 A, B		標準型Ⅱ型 A, B		
2億円以上			簡易型 A, B		
5千万円以上	特別簡易型 Ⅱ型A, B	特別簡易型Ⅰ型 A, B			
2.5千万円以上	価格競争 選択可 ※3	特別簡易型 Ⅱ型A	価格競争 選択可	特別簡易型 Ⅰ型A	
1千万円以上	※1 価格競争による				
	I	II	III	IV	V以上 (工事難易度)

- ◎工事難易度Ⅰ～Ⅵについては、「●工事難易度対応表(滋賀県総合評価方式選定用)」により決定する。
- ◎入札に参加できる者が県内企業のみの場合はAタイプ、県外企業に参加できる場合はBタイプを選択する。
- ◎Bタイプ選定にあたっては、入札参加資格要件と十分調整したうえで決定する。
- ※1: 価格競争による入札の範囲であっても、必要に応じ総合評価方式を採用できる。
- ※2: 予定価格超過による再入札など、総合評価に適しない場合は、別途検討できる。
- ※3: 工事規模が5千万円未満かつ工事難易度Ⅲ以下の場合、価格競争を採用できる。

図3-2 (タイプ選定表 (舗装工事))

2. 施工体制確認型実施要領

変更なし

2-1. 趣旨

総合評価落札方式を実施するに当たって、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況の確認を行うことにより、設計図書において求める要件の実現の確実性を審査、評価するものである。

2-2. 評価点と評価値

- | |
|------------------------|
| ○技術評価点＝標準点＋施工体制評価点＋加算点 |
| ○評価値＝技術評価点÷入札価格×1億 |

標準点 : 100点 (固定)

施工体制評価点 : 30点

【内訳】 施工体制確保の確実性に関する項目 : 15点

品質確保の実効性に関する項目 : 15点

加算点 : 総合評価のタイプ毎に設定 (「3. 総合評価タイプおよび評価項目」による)

2-3. ヒアリングの実施

2-3-1. 失格基準価格以上で、かつ、予定価格の制限の範囲内の価格で入札したすべての入札参加者に対して、どのように施工体制を構築し、それが施工内容の実現確実性の向上につながるかを審査するため、開札後速やかに、ヒアリングを実施する。

ただし、その申し込みにかかる価格が調査基準価格以上で入札した者 (「2-2. 評価点と評価値」で規定する評価値の最も高い者の入札価格が調査基準価格以上で、かつ、予定価格の制限の範囲内である場合にあっては、すべての入札参加者。) については、ヒアリングを実施しないことができる。調査基準価格に満たない者のうち、「調査基準価格以上で、かつ、予定価格の制限の範囲内の応札者のうち評価値最高者を下回る評価値の者」について、ヒアリングを実施しないことができる。

2-3-2. ヒアリングを行おうとする者に対し、追加書類の提出 (「2-4. 追加書類」参照) を求めるものとする。ヒアリングの日時および場所等については別途連絡する。

ヒアリング対象者である旨の連絡および追加資料を提出すべき旨の連絡は、開札の後、入札参加者あてに連絡するものとする。

2-3-3. ヒアリングに当たってヒアリングの出席者は、配置予定技術者 (共同企業体においては代表構成員) および現場代理人を必ず含め、3名以内とする。

2-3-4. ヒアリング対象者は、ヒアリングの際に、「2-4. 追加書類」で規定する追加書類のうち添付資料に係る原本を持参し、入札執行者からの求めに応じ、提示しなければならない。

2-3-5. ヒアリング対象者は、ヒアリングに当たっては、「2-4. 追加書類」により提出された追加書類に基づかない説明をすることができない。

2-3-6. 調査基準価格未満で入札をした者がある場合において、その者が低入札価格調査実施要領に定める「STEP1調査」において「STEP1調査における判断基準」を満足しな

いと確認できる場合は、上記の規定1にかかわらず、ヒアリング調査を行わないものとする。

2-3-7. 2-3-6 に規定する場合においては、入札執行者は、その者に係る入札を失格とすることができる。

2-4. 追加書類

2-4-1. ヒアリング対象者は、入札執行者があらかじめ指定した期日までに、次に掲げる追加書類（以下、追加書類とする）を郵送または持参の方法により、提出しなければならない。

なお、入札執行者から特に指示がなかった場合は、提出の要請があった日から起算して3日以内（土曜、日曜および祝日を除く）に必要な全ての資料を提出するものとする。

【低入札価格調査実施要領に定める様式】 ※低入札価格調査実施要領にある添付資料の提出は必要としない

- (1) 下請予定業者等一覧表（工事様式3）
- (2) 配置予定技術者名簿（工事様式4）
- (3) 資材購入予定先一覧（工事様式7-2）
- (4) 機械リース元一覧（工事様式8-2）
- (5) 労務者の確保計画（工事様式9-1）
- (6) 工種別労務者配置計画（工事様式9-2）
- (7) 建設副産物の搬出地（工事様式10）
- (8) 建設副産物の搬出および資材等の搬入に関する運搬計画書（工事様式11）
- (9) 品質管理のための人員体制（工事様式12-1）
- (10) 品質管理計画書（工事様式12-2）
- (11) 出来型管理計画書（工事様式12-3）
- (12) 安全衛生教育等（工事様式13-1）
- (13) 点検計画（工事様式13-2）
- (14) 施工体制台帳（工事様式14）

2-4-2. ヒアリング対象者は、2-4-1 で定める入札執行者が指定するまでの間に限り、追加書類の提出を行わない旨を申し出ることができる。この場合においては、速やかに「(様式) 施工体制確認型（履行確実性）追加書類提出辞退届」を提出するものとする。当該申し出を行ったヒアリング対象者は、失格とする。

2-4-3. ヒアリング対象者は、追加書類を提出した後は、撤回、内容の修正または再提出をすることができない。

2-4-4. 追加書類の作成等にかかる費用は、ヒアリング対象者の負担とする。

2-4-5. 追加書類の返却および公表は、原則として行わない。

2-5. 施工体制の評価および審査

2-5-1. 入札執行者は、「積算内訳書」ならびに「入札説明書（別紙-1）において求める資料」、「追加書類」および「ヒアリングの結果」等により審査を行い、「施工体制の確保の確実性」および「品質確保の実効性」について評価するものとする。

2-5-2. 評価の配点は以下の表「施工体制（施工体制評価点）」のとおりとする。

表 施工体制（施工体制評価点）

評価の視点	評価項目	評価内容	評価基準	評価点
施工体制 （施工体制評価点）	施工体制確保の確実性 【15点】	施工体制確保に対する懸念について、ヒアリング、資料により、その確実性を評価する。	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15
			工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5
			その他	0
	品質確保の実効性 【15点】	品質確保に対する懸念について、ヒアリング、資料により、その確実性を評価する。	工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15
			工事の品質確保のための適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5
			その他	0
施工体制の評価 （施工体制評価点）	30点満点			

2-5-3. 審査方法の概要は以下のとおりである。

(1) 施工体制確保の確実性

- ・ 入札価格の範囲内において、品質確保のための体制のほか、どのように施工体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。
- ・ 入札参加者の入札価格が低入札調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を満点から減点する。
- ・ 入札参加者の入札価格が低入札調査基準価格を満たさないときは、施工体制確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、下記の項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を加点する。

【審査項目】

- ① 下請会社、担当工種、工事費内訳書等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか（下請予定業者等一覧表（工事様式3）、施工体制台帳（工事様式14））
- ② 施工計画を実施するための資機材の調達、労務者の確保計画等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか（資材購入予定先一覧（工事様式7-2）、機械リース元一覧（工事様式8-2）、労務者の確保計画（工事様式9-1）、工種別労務者配置計画（工事様式9-2））

- ③配置予定技術者が必要な資格を有しており、その配置が確実と認められるか（配置予定技術者名簿（工事様式4））

(2) 品質確保の実効性

- ・ 入札価格の範囲内において、どのように工事の品質確保のための体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。
- ・ 入札参加者の入札価格が低入札調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、品質確保の実効性に係る施工体制評価点を満点から減点する。
- ・ 入札参加者の入札価格が低入札調査基準価格を満たさないときは、工事品質確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、下記の項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて品質確保の実効性に係る施工体制評価点を加点する。

【審査項目】

- ①建設副産物の受け入れ、過積載防止等の法令順守の対応を確実に行うことが可能と認められるか（建設副産物の搬出地（工事様式10）、建設副産物の搬出および資材等の搬入に関する運搬計画書（工事様式11））
- ②安全確保の体制が構築されると認められるか（安全衛生教育等（工事様式13-1）、点検計画（工事様式13-2））
- ③その他工事の品質確保のための体制が構築されると認められるか（品質管理のための人員体制（工事様式12-1）、品質管理計画書（工事様式12-2）、出来型管理計画書（工事様式12-3））

2-6. その他

- 2-6-1. ヒアリング対象者が、追加書類の全部もしくは一部を提出しない場合（2-4-2で規定する申し出を行っている場合を除く）、提出した追加書類に不備がある場合またはヒアリングに応じない場合は、直ちに履行不能と判断し、悪質なものについては、当該ヒアリング対象者に対し、入札参加停止措置等をとる場合がある。

3. 総合評価タイプおよび評価項目

変更あり

3-1. 総合評価のタイプ

①高度技術提案型（県内外関係なし）

- 加算点 40～50点
- 技術提案：企業能力等 = 40～50点：0点
- 高度な技術提案を評価項目とする。（内容および配点については個別で設定する。）
- 技術提案内容を参考に予定価格を算出する。
- 原則として、技術提案内容に対しヒアリングを実施する。

高度技術提案型		
評価の視点	評価項目	配点
高度な技術提案	総合コスト	40～50
	性能・機能	
	社会的要請	
計		40～50

②WTO標準型（県内外関係なし）

- 加算点 40～50点
- 技術提案：企業能力等 = 40～50点：0点
- 技術提案を評価項目とする。（内容および配点については個別で設定する。）

WTO標準型		
評価の視点	評価項目	配点
技術提案	施工管理	40～50
	目的物の品質	
	施工上の課題	
計		40～50

③標準型I型（県内外関係なし）

- 加算点 34～34.5点
- 技術提案：企業能力等 = 24点：10～10.5点
- 技術提案内容および配点については個別に設定する。

標準型I型		
評価の視点	評価項目	配点
技術提案	【施工管理】、【目的物の品質】、【施工上の課題】の中から4つ～6つの着目点を設定	24
企業の施工能力	企業の実績	2
技術者等の能力	配置予定技術者等の実績	1
企業の地域性・社会性	防災協定の締結	1
	県内営業所の有無 ※1	3
	県内企業の下請活用	2
	現場見学会の開催	1
	県産材の使用 ※2	0.5【選択】
計		34～34.5

※1 入札参加資格が県内業者のみの工事に本タイプを適用する場合には、全参加者に3点を加算する。

※2 工事毎の選択項目

④標準型Ⅱ型A（県内）

○加算点 21.5 ～ 24点

○技術提案：企業能力等 = 12点：9.5 ～ 12点

標準型Ⅱ型A		
評価の視点	評価項目	配点
技術提案	【施工管理】、【目的物の品質】、【施工上の課題】の中から3つの着目点を設定 (同一の視点を複数設定することも可)	12
企業の施工能力	主観点数（工事成績等）	3
	i-Constructionへの取組 ※1	1【選択】
技術者等の能力	配置予定技術者等CPD	1
	配置予定技術者等の実績	1
	技能者の資格 ※1	1【選択】
企業の地域性・社会性	防災協定の締結および重機保有	1
	建災防への加入および活動実績	0.5
	県内企業の下請活用	2
	現場見学会の開催	1
	県産材の使用 ※1	0.5【選択】
計		21.5 ～ 24

※1 工事毎の選択項目

⑤標準型Ⅱ型B（県内外混合）

○加算点 23 ～ 25.5点

○技術提案：企業能力等 = 12点：11 ～ 13.5点

標準型Ⅱ型B		
評価の視点	評価項目	配点
技術提案	【施工管理】、【目的物の品質】、【施工上の課題】の中から3つの着目点を設定 (同一の視点を複数設定することも可)	12
企業の施工能力	企業の実績	2
	i-Constructionへの取組 ※1	1【選択】
技術者等の能力	配置予定技術者等CPD	1
	配置予定技術者等の実績	1
	技能者の資格 ※1	1【選択】
企業の地域性・社会性	防災協定の締結	1
	県内営業所の有無	3
	県内企業の下請活用	2
	現場見学会の開催	1
	県産材の使用 ※1	0.5【選択】
計		23 ～ 25.5

※1 工事毎の選択項目

⑥簡易型A（県内）

○加算点 13.5 ~ 17点

○技術提案：企業能力等 = 4点：9.5 ~ 13点

簡易型A		
評価の視点	評価項目	配点
技術提案	【施工管理】、【目的物の品質】、【施工上の課題】の中から いずれか 1つの着目点を設定	4
企業の施工能力	主観点数（工事成績等）	3
	i-Constructionへの取組 ※1	1【選択】
技術者等の能力	配置予定技術者等CPD	1
	配置予定技術者等の実績	1
	技能者の資格 ※1	1【選択】
企業の地域性・社会性	防災協定の締結および重機保有	1
	建災防への加入および活動実績	0.5
	除雪作業等 ※1	1【選択】
	県内企業の下請活用	2
	現場見学会の開催	1
	県産材の使用 ※1	0.5【選択】
計		13.5 ~ 17

※1 工事毎の選択項目

⑦簡易型B（県内外混合）

○加算点 13.5 ~ 16.5点

○技術提案：企業能力等 = 4点：9.5 ~ 12.5点

簡易型B		
評価の視点	評価項目	配点
技術提案	【施工管理】、【目的物の品質】、【施工上の課題】の中から いずれか 1つの着目点を設定	4
企業の施工能力	企業の実績	2
	i-Constructionへの取組 ※1	1【選択】
技術者等の能力	配置予定技術者等CPD	1
	配置予定技術者等の実績	1
	配置予定技術者等の資格 ※1	0.5【選択】
	技能者の資格 ※1	1【選択】
企業の地域性・社会性	防災協定の締結	1
	県内営業所の有無	1.5
	県内企業の下請活用	2
	現場見学会の開催	1
	県産材の使用 ※1	0.5【選択】
計		13.5 ~ 16.5

※1 工事毎の選択項目

⑧特別簡易型 I 型 A (県内)

○最大加算点 14～18.5点

○技術提案 : 企業能力等 = 0点 : 14～18.5点

特別簡易型 I 型 A					
評価の視点	評価項目	配点	配点小計 ※4		最大加算点 ※4
企業の施工能力	企業の実績	2	5		
	主観点数(工事成績等)	3	(6)		
	i-Constructionへの取組 ※2	1【選択】			
技術者等の能力	配置予定技術者等CPD	1	2 (2.5) (3.5)		
	配置予定技術者等の実績	1			
	配置予定技術者等の資格 ※1	0.5【選択】			
	技能者の資格 ※2	1【選択】			
企業の 地域性・社会性	防災協定の締結および重機保有	1	7.5 (8.0) (8.5) (9.0) (9.5)		※5 → 最大7.0 → (最大7.5) → (最大8.0) → (最大8.5) → (最大9.0)
	建災防への加入および活動実績	0.5			
	主たる営業所の有無	1			
	除雪作業等 ※2	1【選択】			
	県内企業の下請活用	2			
	現場見学会の開催	1			
	県産材の使用 ※2	0.5【選択】			
	若手・女性技術者の配置	1			
	週休2日工事の取組実績	1			
	その他、発注機関による独自設定項目 ※3	0.5【選択】			
計					14～18.5

※1 舗装工事等の場合に設定する。

※2 工事毎の選択項目

※3 発注機関により独自の評価項目として必要に応じて設定できる。

※4 ()は工事毎の選択項目の設定による。

※5 最大加算点を採用している。

(例：企業の地域性・社会性項目における配点合計8.0点の場合 → 最大加算点7.5点)

⑨特別簡易型 I 型 B (県内外混合)

○加算点 11.5 ~ 14.5 点

○技術提案 : 企業能力等 = 0 点 : 11.5 ~ 14.5 点

特別簡易型 I 型 B		
評価の視点	評価項目	配点
企業の施工能力	企業の実績	2
	i-Construction への取組 ※1	1【選択】
技術者等の能力	配置予定技術者等 CPD	1
	配置予定技術者等の実績	1
	配置予定技術者等の資格 ※1	0.5【選択】
	技能者の資格 ※1	1【選択】
企業の地域性・社会性	防災協定の締結	1
	県内営業所の有無	1.5
	県内企業の下請活用	2
	現場見学会の開催	1
	県産材の使用 ※1	0.5【選択】
	若手・女性技術者の配置	1
	週休 2 日工事の取組実績	1
計		11.5~14.5

※1 工事毎の選択項目

⑩特別簡易型Ⅱ型A（県内）

○最大加算点 11～15.5点

○技術提案：企業能力等 = 0点：11～15.5点

特別簡易型Ⅱ型A					
評価の視点	評価項目	配点	配点小計 ※4		最大加算点 ※4
企業の施工能力	主観点数（工事成績等）	3	3		
	i-Constructionへの取組 ※2	1【選択】	(4)		
技術者等の能力	配置予定技術者等CPD	1	1		
	配置予定技術者等の資格 ※1	0.5【選択】	(1.5)		
	技能者の資格 ※2	1【選択】	(2.5)		
企業の地域性・社会性	防災協定の締結および重機保有	1			※5
	建災防への加入および活動実績	0.5			
	主たる営業所の有無	1	7.5	→	最大7.0
	除雪作業等 ※2	1【選択】	(8.0)	→	(最大7.5)
	県内企業の下請活用	2	(8.5)	→	(最大8.0)
	現場見学会の開催	1	(9.0)	→	(最大8.5)
	県産材の使用 ※2	0.5【選択】	(9.5)	→	(最大9.0)
	若手・女性技術者の配置	1			
	週休2日工事の取組実績	1			
	その他、発注機関による独自設定項目 ※3	0.5【選択】			
計					11～15.5

※1 舗装工事等の場合に設定する。

※2 工事毎の選択項目

※3 発注機関により独自の評価項目として必要に応じて設定できる。

※4 ()は工事毎の選択項目の設定による。

※5 最大加算点を採用している。

(例：企業の地域性・社会性項目における配点小計8.0点の場合 → 最大加算点7.5点)

⑪特別簡易型Ⅱ型B（県内外混合）

○加算点 8.5 ~ 11.5点

○技術提案：企業能力等 = 0点：8.5 ~ 11.5点

特別簡易型Ⅱ型B		
評価の視点	評価項目	配点
企業の施工能力	i-Constructionへの取組 ※1	1【選択】
技術者等の能力	配置予定技術者等CPD	1
	配置予定技術者等の資格 ※1	0.5【選択】
	技能者の資格 ※1	1【選択】
企業の地域性・社会性	防災協定の締結	1
	県内営業所の有無	1.5
	県内企業の下請活用	2
	現場見学会の開催	1
	県産材の使用 ※1	0.5【選択】
	若手・女性技術者の配置	1
	週休2日工事の取組実績	1
計		8.5~11.5

※1 工事毎の選択項目

総合評価方式の各種タイプにおける評価項目設定一覧表

◎：必須の評価項目1（全工事で共通した内容で設定するもの）
 ○：必須の評価項目2（工事毎に選択しながら、必須として設定するもの）
 △：選択の評価項目（工事毎に評価項目として設定するかどうかを判断するもの）

番号	評価の視点	評価項目	配点	総合評価タイプ										備考		
				高度技術提案型	WTO標準型	標準型I型	標準型II型A	標準型II型B	簡易型A	簡易型B	特別簡易型I型A	特別簡易型I型B	特別簡易型II型A		特別簡易型II型B	
①	高度な技術提案	総合的なコストの削減に関する提案【総合コスト】	工事毎に設定40～50点	○												
		工事目的物の性能・機能の向上に関する提案【性能・機能】		○												
		社会的要請への対応に関する提案【社会的要請】		○												
②	技術提案	施工管理（工程管理・出来形管理・品質管理）方法に関する提案【施工管理】	4.0点※（1着目点あたり）		○	○	○	○	○	○						※WTO標準型、標準型I型については個別設定する
		工事目的物の品質や耐久性向上に関する提案【目的物の品質】	4.0点※（1着目点あたり）		○	○	○	○	○	○						※WTO標準型、標準型I型については個別設定する
		工事施工において配慮すべき提案【施工上の課題】	4.0点※（1着目点あたり）		○	○	○	○	○	○						※WTO標準型、標準型I型については個別設定する
③	企業の施工能力	企業の実績	2.0			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
④		主観点数（工事成績等）	3.0				◎		◎		◎		◎			
⑤		i-Constructionへの取組	1.0				△	△	△	△	△	△	△	△		
⑥		ICTの取組実績	2.0													
⑦	技術者等の能力	配置予定技術者等CPD	1.0				◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
⑧		配置予定技術者等の実績	1.0			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
⑨		配置予定技術者等の資格	0.5							△	△	△	△	△		
⑩		技能者の資格	1.0				△	△	△	△	△	△	△	△		
⑪	企業の地域性・社会性	防災協定の締結	1.0			◎		◎		◎		◎		◎		
⑫		防災協定の締結および重機保有	1.0				◎		◎		◎		◎			
⑬		建災防への加入および活動実績	0.5				◎		◎		◎		◎			
⑭		県内営業所の有無	3.0			◎		◎		◎※		◎※		◎※	※簡易型、特別簡易型は1.5点	
⑮		主たる営業所の有無	1.0								◎		◎			
⑯		除雪作業等（※1）	1.0							△		△		△		
⑰		県内企業の下請活用（※2）	2.0			○	○	○	○	○	○	○	○	○		
⑱		現場見学会の開催（※3）	1.0			○	○	○	○	○	○	○	○	○		
⑲		県産材の使用（※4）	0.5			△	△	△	△	△	△	△	△	△		
⑳		若手・女性技術者の配置	1.0								◎	◎	◎	◎		
㉑	週休2日工事の取組実績	1.0								◎	◎	◎	◎			
㉒	その他、発注機関による独自設定項目	0.5								△		△				
㉓	管内企業の下請活用	0.5														
㉔	手持ち工事量	2.0														
配点合計				40～50	40～50	34～34.5	21.5～24	23～25.5	13.5～17	13.5～16.5	14.5～19	11.5～14.5	11.5～16	8.5～11.5		
最大加算点合計				40～50	40～50	34～34.5	21.5～24	23～25.5	13.5～17	13.5～16.5	14～18.5	11.5～14.5	11～15.5	8.5～11.5		

※1：「土木一式工事」ないしは「舗装工事」の場合、設定する。
 ※2：県内に特殊工事を下請負できる企業が存在しないことが明らかな場合は対象外とする。
 ※3：「現場環境改善費」を計上していない場合は対象外とする。
 ※4：使用資材に県産材が無いなど設定することが不適切と判断される場合は対象外とする。

3-2. モデル工事について

変更あり

モデル工事名称	趣旨、対象
地域の担い手育成型	趣旨：地域の建設産業の活性化や地域の担い手育成・確保を目指す 対象：特別簡易型Ⅰ・Ⅱ型Aの適用範囲で、工事難易度Ⅰおよび工事難易度Ⅱの一部
受注機会促進型	趣旨：各地域において建設産業の均衡の取れた発展を目指す 対象：特別簡易型Ⅰ・Ⅱ型Aの適用範囲で、工事難易度Ⅰおよび工事難易度Ⅱの一部
ICT実績評価型	趣旨：建設現場における生産性向上の一層の促進を目指す 対象：特別簡易型Ⅰ・Ⅱ型Aの適用範囲で、工事難易度Ⅰおよび工事難易度Ⅱのうち、「i-Constructionへの取組」を評価項目として設定しない工事の一部

モデル工事における評価項目設定一覧表

◎：必須の評価項目1（全工事で共通した内容で設定するもの）
○：必須の評価項目2（工事毎に選択しながら、必須として設定するもの）
△：選択の評価項目（工事毎に評価項目として設定するかどうかを判断するもの）

番号	評価の視点	評価項目	配点	特別簡易型Ⅰ・Ⅱ型A		モデル工事			備考
				通常（Ⅰ型）	通常（Ⅱ型）	地域の担い手育成	受注機会促進	ICT実績評価	
③	企業の施工能力	企業の実績	2.0	◎		×	×	×	
④		主観点数（工事成績等）	3.0	◎	◎	×	×	×	
⑤		i-Constructionへの取組	1.0	△	△	×	×	×	
⑥		ICTの取組実績	2.0			×	×	◎2.0	
⑦	技術者等の能力	配置予定技術者等CPD	1.0	◎	◎	◎	◎	◎	
⑧		配置予定技術者等の実績	1.0	◎		×	×	×	
⑨		配置予定技術者等の資格	0.5	△	△	×	×	×	
⑩		技能者の資格	1.0	△	△	×	×	×	
⑫	企業の地域性・社会性	防災協定の締結および重機保有	1.0	◎	◎	◎	◎	◎	
⑬		建防災への加入および活動実績	0.5	◎	◎	◎	◎	◎	
⑮		主たる営業所の有無	1.0	◎	◎	◎2.0	×	×	
⑯		除雪作業等（※1）	1.0	△	△	△	×	×	
⑰		県内企業の下請活用	2.0	○	○	◎	◎	◎	
⑱		現場見学会の開催（※2）	1.0	○	○	○	○	○	
⑲		県産材の使用（※3）	0.5	△	△	△	△	△	
⑳		若手・女性技術者の配置	1.0	◎	◎	◎	×	×	
㉑		週休2日工事の取組実績	1.0	◎	◎	◎	×	◎	
㉒		その他、発注機関による独自設定項目	0.5	△	△	×	×	×	
㉓		管内企業の下請活用	0.5			◎	×	×	
㉔		手持ち工事量	2.0			×	◎2.0	×	
加算点合計						9 ～ 11.5	6.5 ～ 8	7.5 ～ 9	

※1：「土木一式工事」と「舗装工事」の場合に設定する。

※2：「現場環境改善費」を計上していない場合は対象外とする。

※3：使用資材に県産材が無いなど設定することが不適切と判断される場合は対象外とする。

3-3. 各評価項目について

① 高度な技術提案（適用：高度技術提案型）変更なし

工事内容に応じて以下の着目点設定の視点から各着目点を設定する。
また、その評価基準や着目点毎の配点についても工事毎に設定する。

＜着目点設定の視点＞

- 総合的なコストの縮減に関する提案【総合コスト】
- 工事目的物の性能、機能の向上に関する提案【性能・機能】
- 社会的要請への対応に関する提案【社会的要請】

② 技術提案（適用：WTO標準型、標準型Ⅰ型、標準型Ⅱ型A・B、簡易型A・B）変更なし

技術提案では、以下の着目点設定の視点の中から、工事毎にいずれかの視点に関する着目点設定をおこない（同一の視点を複数設定することも可）、その内容を評価した結果に応じて加算点を与える。

○着目点設定の視点

- ・施工管理（工程管理・出来形管理・品質管理）方法に関する提案【施工管理】
- ・工事目的物の品質や耐久性向上に関する提案【目的物の品質】
- ・工事施工において配慮すべき事項（施工計画に限定することも可）に関する提案【施工上の課題】

○タイプ別の概要は以下のとおり

	WTO標準型	標準型Ⅰ型	標準型Ⅱ型A・B	簡易型A・B
着目点設定数	個別設定	個別設定 (4～6項目)	3項目	1項目
配点	40～50点	24点	12点 (4点×3着目点)	4点 (4点×1着目点)
提案可能【対策】数	個別設定	個別設定	2	2
評価方法	個別設定	個別設定	5段階評価	5段階評価

○標準型Ⅱ型A・Bおよび簡易型A・Bにおける5段階評価の場合の評価方法は以下のとおり。

- ・各着目点に対する、具体的な【対策】の提案数は最大で2つまで可能とする。
- ・各【対策】について「優」「良」「可（採用）」の3段階で評価を行い、「優」を2、「良」を1、「可」を0として換算し、その換算値に基づき以下の評価点を評価項目毎（着目点毎）に加算。

●技術提案＜評価項目における加算点の内訳＞

技術提案の各【対策】の評価	評価点
換算値4の場合（「優」2つ）	4.0
換算値3の場合（「優」1つ「良」1つ）	3.0
換算値2の場合（「優」1つ、または「良」2つ）	2.0
換算値1の場合（「良」1つ）	1.0
換算値0の場合（「優」「良」共にない）	0

○技術提案に対する評価方針について

- ・技術提案では、施工管理（工程管理・品質管理・出来形管理）方法や工事の進め方（仮設を含めた施工方法）、使用機械など、契約上あくまでも受注者の任意によるところに対して求めることを基本とする。したがって、発注者として必要と考えるものは設計に計上し、設計図書（特記仕様書・図面）に明示することを徹底する。着目点設定を行う際に過剰な提案を求めることとならないよう配慮する。
- ・着目点設定については、適用する総合評価タイプの選定時のチェックリストを参考に、適切な設定に努める。設定する際は漠然とした着目点設定は避け、ポイントを絞った設定を行う。また、着目点設定と併せて、【着目点設定の背景】を入札時には同時に記載し、着目点設定の背景、理由が入札参加者に伝わるよう配慮する。
- ・各発注機関において、技術提案書の受付担当と評価担当を分けるなど、評価に関して公平性・公正性の確保に努める。
- ・入札参加者から提案された技術提案は全て「知的財産」として、その取扱いについては他者に漏れることのないよう、適切に管理を行う。
- ・不採用の【対策】については、入札前に参加者に対して通知を行う。
オーバースペック、設計仕様の変更、過剰な提案、法令手続きや関係機関調整の見通しがはっきりしない内容等については、不採用として整理する。（詳細については、入札説明書に明記する。）
- ・1つの【対策】欄に複数の【対策】が記述されていると判断した場合、「複数対策」としてその【対策】に対する加算点評価は行わない。また、【概要】欄に複数の【対策】が記述されている場合も「複数対策」としてその【対策】に対する加算点評価は行わない。ただし、【対策】の効果確認を目的として他の技術を組み合わせた【対策】は、この限りでない。
- ・【概要】欄に対策内容に応じて規模や施工範囲、頻度等の記載が無く評価できない提案、基準等に定められた通常行うべき提案、企業の施工能力における評価項目で「i-Construction への取組み」を設定している場合の同じ内容の提案などについては、加算点評価は行わない。
- ・不採用とした【対策】を除いて、すべての技術提案内容（【対策】）は契約条件とし、施工時、完了時に履行確認を行うとともに、不履行については、工事成績評定において減点措置を行う。
- ・より適切な評価を行うため、技術提案内容に関して、配置予定の主任技術者および監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）に対してヒアリングを実施することができる。
- ・その他、必要な事項については、入札説明書に詳細に記載を行うこととし、適切な運用に努める。

③ **企業の実績**（適用：標準型Ⅰ型、標準型Ⅱ型B、簡易型B、特別簡易型Ⅰ型A・B） 変更あり

発注者が定める要件を満たす工事（以下、「実績工事」という。）において、入札公告日の前日から起算して15年間（公告日の前日までに引渡し完了したものに限る）にその**企業が契約した実績工事**（単体または共同企業体の構成員（代表構成員に限らない））の「工事成績評定」により評価し、下表に該当する評価点を加算点として与える。

ただし、工事成績評定を評価対象とする工事は、以下の評価対象発注機関（※1）が発注した工事（工事成績評定通知対象工事に限る。）とする。評価対象発注機関が発注した工事の施工実績でない場合には「施工実績に対する工事成績なし」として評価する。

実績工事は工事実績情報システム（CORINS）に登録され、求める施工実績の内容を確認することができるものに限る。CORINSの登録データで求める実績が記載されていない場合や確認できない場合は、CORINSの補足資料として実績が確認できる他の資料（※2）の提出を認める。（求める実績内容によっては発注者があらかじめ入札説明書に記載し、提出を求める場合がある。）また、実績工事の「工事成績評定通知の写し」の提出を求める。

「 企業の実績 」として求める 実績工事	発注者において、 工事難易度が基準となるよう工事毎に設定する。 （入札参加要件と同等とすることも可）
--------------------------------	---

● **企業の実績**

区 分（企業の実績における工事成績）		評価点
施工実績 なし		0
施工実績 あり	工事成績評定「60点未満」または「なし」	0
	工事成績評定「60点以上、75点未満」	0.5
	工事成績評定「75点以上、80点未満」	1.0
	工事成績評定「80点以上、85点未満」	1.5
	工事成績評定「85点以上」	2.0

- （※1） ・ 滋賀県、滋賀県教育委員会、滋賀県警察本部、滋賀県企業庁、滋賀県病院事業庁、滋賀県土地開発公社、（一社）滋賀県造林公社、滋賀県道路公社、（公財）滋賀県環境事業公社、（公財）滋賀県文化財保護協会、（公財）びわこ芸術文化財団、（公財）滋賀県スポーツ協会
 ・ 国土交通省近畿地方整備局
 ・ 近畿地方整備局管内の府県（福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
 ・ 近畿地方整備局管内の政令市（大阪市、京都市、神戸市、堺市）
 ※ 上記出先機関を含む。
 ※ **滋賀県以外においては、官公庁による出資団体（公社、協会などの外郭団体）を含まない。**
 ※ 機関名称の変更があった場合、旧機関名称による発注工事についても評価対象とする。
- （※2）「契約図書（契約書、設計図書など）」または「積算参考資料（金抜き設計書、数量計算書など）」や実施工程表の写し等内容が確認できるもの

④ 主観点数（工事成績等）（適用：標準型Ⅱ型A、簡易型A、特別簡易型Ⅰ型A、特別簡易型Ⅱ型A） 変更なし

＜「標準型Ⅱ型A」の場合＞

工事成績、表彰歴等について、令和2年度建設工事等入札参加有資格者名簿にもとづく該当業種の主観点数により評価を行い、下表の区分による評価点を加算点として与える。

評価対象は、技術力を示す「工事成績（工事成績、表彰歴、VE提案）」の部分の合計点とする。

●主観点数（工事成績等）

区分：【1】工事成績等における主観点数内訳 【1】工事成績等＝（工事成績＋表彰歴＋VE提案）	評価点
25点未満	0
25点以上 40点未満	0.5
40点以上 55点未満	1.0
55点以上 70点未満	1.5
70点以上 85点未満	2.0
85点以上 100点未満	2.5
100点以上	3.0

＜「簡易型A」、「特別簡易型Ⅰ型A」、「特別簡易型Ⅱ型A」の場合＞

主観点数（「応急救援活動（※1）」および「除雪作業等の受託実績」を除く）について、令和2年度建設工事等入札参加有資格者名簿にもとづく該当業種の主観点数により評価を行い、下表の区分による評価点を加算点として与える。

評価対象は、「応急救援活動（※1）」および「除雪作業等の受託実績」を除いた合計点とする。

●主観点数（「応急救援活動（※1）」および「除雪作業等の受託実績」を除く）

区分（該当業種の主観点数）	評価点
110点未満	0
110点以上 130点未満	0.5
130点以上 150点未満	1.0
150点以上 170点未満	1.5
170点以上 190点未満	2.0
190点以上 210点未満	2.5
210点以上	3.0

（※1）「応急救援活動」とは、主観点数の評価項目のうち、「防災協定の締結」および「応急救援活動」の合計を指す。

⑤ i-Construction への取組（適用：標準型Ⅱ型A・B、簡易型A・B、特別簡易型Ⅰ型A・B、特別簡易型Ⅱ型A・B）

変更なし

県内建設産業の生産性向上と、希望と魅力ある業界づくりを推進するため「i-Construction への取組」について評価を行う。次のとおりタイプ毎に加算点を与える。なお、評価点を与えた場合において、受注者の責めに帰すことにより履行が確認できなかった場合は、工事成績において減点措置を行う。

＜土木一式工事の場合＞

タイプ① 土工量 5,000m³ 以上の工事に適用

タイプ② 土工量 1,000m³ 以上 5,000m³ 未満の工事に適用

タイプ③ タイプ①、②以外で設定が可能な工事に適用

※土工量は、土木工事標準積算基準における掘削・路体（築堤）盛土・路床盛土を対象とし、工事全体での合計量とする。

※タイプ③の選定は、3次元モデルが活用できる工事（大型構造物、支障・近接物件との協議が必要）の一部に適用

●タイプ①

区 分（i-Construction への取組）	評価点
ICT の活用なし	0
ICT 建設機械による施工等 ^{※1}	0.5
ICT の全面的活用 ^{※2}	1.0

※1 A：ICT 土工においては、3次元 MG/MC のブルドーザまたはバックホウによる ICT 建設機械施工、B：TS/GNSS を用いた締固め品質管理を対象とする

※2 C：3次元起工測量、D：3次元設計データ作成、E：ICT 建設機械による施工、F：3次元出来形管理等の施工管理、G：3次元データの納品の全てを行うこと

※3 当該取組のうち、A・C・D・Eにかかる経費は変更設計の対象とする。（B、F、Gについては間接費に含まれることから別途計上はしない）

●タイプ②

区 分（i-Construction への取組）	評価点
ICT の活用なし	0
3次元モデルの部分的活用 ^{※1}	0.5
ICT 建設機械による施工等 ^{※2}	1.0

※1 安全管理・施工管理・工事説明など、工事にかかるいずれかの段階で、3次元モデルを作成し活用すること。なお、当該取組にかかる経費は、変更設計の対象としない。

※2 A：3次元 MG/MC のブルドーザまたはバックホウによる ICT 建設機械施工、B：TS/GNSS を用いた締固め管理品質を対象とする

※3 当該取組のうち、Aにかかる経費は変更設計の対象とする。（Bについては間接費に含まれることから別途計上はしない）

●タイプ③

区 分（i-Construction への取組）	評価点
ICT の活用なし	0
3次元モデルの部分的活用 ^{※1}	1.0

※1 安全管理・施工管理・工事説明など、工事にかかるいずれかの段階で、3次元モデルを作成し活用すること

※2 当該取組にかかる経費は、変更設計の対象としない。

＜舗装工事の場合＞

タイプ① 路盤工 8,000m² 以上のもの

※路盤工の面積は、延べ施工面積とする。

●タイプ①

区 分 (i-Construction への取組)	評価点
ICT の活用なし	0
ICT 建設機械による施工 ^{※1}	0.5
ICT の全面的活用 ^{※2}	1.0

※1 A：ICT 舗装工においては、3次元 MC のブルドーザまたはモータグレーダによる ICT 建設機械施工を対象とする

※2 C：3次元起工測量、D：3次元設計データ作成、E：ICT 建設機械による施工、F：3次元出来形管理等の施工管理、G：3次元データの納品の全てを行うこと

※3 当該取組のうち、A・C・D・Eにかかる経費は変更設計の対象とする。(F、Gについては間接費に含まれることから別途計上はしない)

⑥ ICT の取組実績 (適用：ICT 実績評価型モデル工事)

新規

平成29年度以降に評価対象発注機関(※1)が発注し、契約した工事(ただし、公告日の前日までに引渡し完了したものに限る)における「ICT の取組実績(※2)の有無」により評価する。なお、取組実績を証する書面として「①実績証明書(写)」または「②契約書の写し、その作業内容および取組結果が確認できる資料」のいずれかの提出を求める。

＜土木一式工事(土工量1,000m³以上)の場合＞

※土工量は、土木工事標準積算基準における掘削・路体(築堤)盛土・路床盛土を対象とし、工事全体での合計量とする。

区 分 (ICT の取組実績)	評価点
ICT の取組実績 なし	0
ICT の取組実績(建設機械による施工等 ^{※2}) あり	2.0

※1 評価対象発注機関：

- ・滋賀県、滋賀県教育委員会、滋賀県警察本部、滋賀県企業庁、滋賀県病院事業庁、滋賀県土地開発公社、(一社)滋賀県造林公社、滋賀県道路公社、(公財)滋賀県環境事業公社、(公財)滋賀県文化財保護協会、(公財)びわこ芸術文化財団、(公財)滋賀県スポーツ協会
- ・国土交通省近畿地方整備局
- ・近畿地方整備局管内の府県(福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- ・近畿地方整備局管内の政令市(大阪市、京都市、神戸市、堺市)
- ・滋賀県内の市町

※ 上記出先機関を含む。

※ 滋賀県以外においては、官公庁による出資団体(公社、協会などの外郭団体)を含まない。

※ 機関名称の変更があった場合、旧機関名称による発注工事についても評価対象とする。

※2 ICT 土工における3次元 MG/MC のブルドーザまたはバックホウによる ICT 建設機械施工、もしくは TS/GNSS を用いた締固め品質管理を実績の対象とする。ただし、3次元モデルの部分的活用は評価の対象としない。

＜舗装工事(路盤工8,000m²以上)の場合＞

※路盤工の面積は、延べ施工面積とする。

区 分 (ICT の取組実績)	評価点
ICT の取組実績 なし	0
ICT の取組実績(建設機械による施工 ^{※2}) あり	2.0

※ 1 評価対象発注機関：

- ・ 滋賀県、滋賀県教育委員会、滋賀県警察本部、滋賀県企業庁、滋賀県病院事業庁、滋賀県土地開発公社、（一社）滋賀県造林公社、滋賀県道路公社、（公財）滋賀県環境事業公社、（公財）滋賀県文化財保護協会、（公財）びわこ芸術文化財団、（公財）滋賀県スポーツ協会
- ・ 国土交通省近畿地方整備局
- ・ 近畿地方整備局管内の府県（福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ・ 近畿地方整備局管内の政令市（大阪市、京都市、神戸市、堺市）
- ・ 滋賀県内の市町

※ 上記出先機関を含む。

※ 滋賀県以外においては、官公庁による出資団体（公社、協会などの外郭団体）を含まない。

※ 機関名称の変更があった場合、旧機関名称による発注工事についても評価対象とする。

※ 2 ICT 舗装工における 3次元 MC のブルドーザまたはモータグレーダによる ICT 建設機械施工を実績の対象とする。

⑦ 配置予定技術者等 CPD（適用：標準型Ⅱ型 A・B、簡易型 A・B、特別簡易型Ⅰ型 A・B、特別簡易型Ⅱ型 A・B、各モデル工事） 変更あり

配置予定技術者等（今回の工事の配置予定技術者または配置予定の現場代理人）に係る継続教育（CPD）の取り組み状況について評価する。なお、配置予定技術者等の途中交代は原則認めない。

また、配置予定の現場代理人（配置予定技術者は別の者）で申請される場合は、発注工事業種に適応した監理技術者または主任技術者の要件を満たしているものに限る。この場合、必要な資格を有していることが確認できる資料の提出を求める。

評価は、基準日（申請する CPD 取得期間の最終の日）が入札公告日の属する年度の前年度の 10月1日から技術提案書の提出締切日までのものを対象とし、下表に示す各団体の水準に応じ、評価点を加算点として与える。評価対象を証明する資料として、各団体が発行する証明書の写しの提出を求める。

技術提案書提出時に配置予定技術者等を特定できない場合は複数名申請することができるものとするが、その場合は最も評価点の低い配置予定技術者等で評価する。

技術提案書提出時に配置予定技術者等を特定できない場合は、配置する可能性のある配置予定技術者等を複数名申請することができるが、その場合は、「⑦配置予定技術者等 CPD」、「⑧配置予定技術者等の実績」（特別簡易型Ⅱ型 A・B、各モデル工事は対象外）、「⑨配置予定技術者等の資格」（標準型Ⅱ型 A・B および簡易型 A は対象外）の評価点を合計し、その合計が最も評価点の低い配置予定技術者等で評価する。

●配置予定技術者等 CPD

区分（配置予定技術者等 CPD の単位数）	評価点
各団体の推奨単位数以上の 証明なし	0
各団体の推奨単位数以上の 証明あり（必要な水準）	1.0

団体名	評価対象	評価点
土木施工管理技士会連合会	必要な水準 20単位／年 40単位／2年 60単位／3年 80単位／4年 100単位／5年	1.0点
その他、建設系 CPD 協議会加入団体（技術士会、土木学会、都市計画学会など）	必要な水準 30単位／年 90単位／3年	1.0点

建築CPD運営会議加入団体	必要な水準	6単位/年	1.0点
---------------	-------	-------	------

※CPD：Continuing Professional Developmentの略。技術者の継続的な専門能力開発を意味し、各学協会等において学習履歴を証明している。

⑧ 配置予定技術者等の実績（適用：標準型Ⅰ型、標準型Ⅱ型A、標準型Ⅱ型B、簡易型A、簡易型B、特別簡易型Ⅰ型A・B） 変更あり

発注者が定める要件を満たす工事（以下、「実績工事」という。）において、入札公告日の前日から起算して15年間（公告日の前日までに引渡し完了したものに限る）に、今回の工事の配置予定技術者または配置予定の現場代理人（以下、配置予定技術者等）がその実績工事に「主任技術者、監理技術者または現場代理人（※1）として単体または共同企業体の構成員（代表構成員に限らない）での契約において従事した「工事成績評価」により評価し、下表に該当する評価点を加算点として与える。なお、配置予定技術者等の途中交代は原則認めない。

「実績工事に現場代理人（※1）で従事した」として申請される場合は、実績工事施工工期の開始日の時点で今回の発注工事業種に適応した監理技術者の資格（主任技術者は不可）を有していたことが確認できる資料の提出を求める。

今回の工事に配置予定の現場代理人（配置予定技術者は別の者）として申請される場合は、今回の発注工事業種に適応した監理技術者または主任技術者の要件を満たしているものに限る。この場合、必要な資格を有していることが確認できる資料の提出を求める。

ただし、工事成績評価を評価対象とする工事は、以下の評価対象発注機関（※2）が発注した工事（工事成績評価通知対象工事に限る。）とする。

技術提案書提出時に配置予定技術者等を特定できない場合は、配置する可能性のある配置予定技術者等を複数名申請することができるが、その場合、申請のあった配置予定技術者等毎に、「⑦配置予定技術者等CPD」（標準型Ⅰ型は対象外）、「⑧配置予定技術者等の実績」、「⑨配置予定技術者等の資格」（標準型Ⅰ型、標準型Ⅱ型A・Bおよび簡易型Aは対象外）の評価点を合計し、その合計が最も低い配置予定技術者等で評価する。

実績工事は工事実績情報システム（CORINS）に登録され、求める施工実績の内容を確認することができるもの限り、実績工事の工期すべてに従事していた場合に限定する。（途中交代していた場合、は不可。ただし、監理技術者制度運用マニュアル（※3）に基づく途中交代はこの限りでない。）CORINSの登録データで求める実績が記載されていない場合や確認できない場合は、CORINSの補足資料として実績が確認できる他の資料（※4）の提出を認める。（求める実績内容によっては発注者があらかじめ入札説明書に記載し、提出を求める場合がある。）

なお、評価の対象とするのは、本申請企業における実績のみとする。

「配置予定技術者等の実績」として求める実績	発注者において、工事難易度が基準となるよう工事毎に設定する。原則「③企業の実績」において設定する実績工事と同様とする。
-----------------------	---

●配置予定技術者等の実績

区分（配置予定技術者等の実績工事における工事成績）		評価点
施工実績 なし		0
施工実績 あり	工事成績評価「60点未満」または「なし」	0
	工事成績評価「60点以上、75点未満」	0.3
	工事成績評価「75点以上、80点未満」	0.5
	工事成績評価「80点以上、85点未満」	0.7
	工事成績評価「85点以上」	1.0

(※1)実績工事に従事していた現場代理人は、実績工事施工工期の開始日の時点で今回の発注工事業種に
適応した監理技術者の要件を満たしていたものに限る（主任技術者は不可）

(※2) 評価対象発注機関：

・滋賀県、滋賀県教育委員会、滋賀県警察本部、滋賀県企業庁、滋賀県病院事業庁、滋賀県土地
開発公社、（一社）滋賀県造林公社、滋賀県道路公社、（公財）滋賀県環境事業公社、（公財）
滋賀県文化財保護協会、（公財）びわこ芸術文化財団、（公財）滋賀県スポーツ協会

・国土交通省近畿地方整備局

・近畿地方整備局管内の府県（福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

・近畿地方整備局管内の政令市（大阪市、京都市、神戸市、堺市）

※ 上記出先機関を含む。

※ 滋賀県以外においては、官公庁による出資団体（公社、協会などの外郭団体）を含まない。

※ 機関名称の変更があった場合、旧機関名称による発注工事についても評価対象とする。

なお、機関名称の変更があった場合、旧機関名称による発注工事についても評価対象とする

(※3) 監理技術者制度運用マニュアル：国土交通省（最終改正 平成 28 年 12 月 19 日国土建第 349 号）

(※4) 「契約図書（契約書、設計図書など）」または「積算参考資料（金抜き設計書、数量計算書な
ど）」や実施工程表の写し等内容が確認できるもの）

⑨ 配置予定技術者等の資格（適用：簡易型B、特別簡易型I型A・B、特別簡易型II型A・B）

変更なし

今回の工事に主任技術者、監理技術者または現場代理人（以下、配置予定技術者等）として
配置される予定の配置予定技術者等における、資格の有無に応じて評価を行い、以下の加算点
を与える。なお、配置予定技術者等の途中交代は原則認めない。設定方針等は以下のとおりと
する。

○当評価項目は原則、「法面処理工事」「舗装工事」に設定する。

○品質確保の観点から効果的であると判断できる資格については、工事内容を勘案し、適宜設
定を行う。（設定する資格については、前もって総合評価審査委員会審査部会（含、地方審査
部会）に諮ること。）

○評価対象とする「資格」については、入札公告時に発注者が設定する。

○複数名の配置予定技術者等が申請された場合は、その他の配置予定技術者等評価項目と併せ
た合計で一番低い者の評価点数を加算点とする。

○有資格者の従事予定ありの場合は、書類提出時にそれを証する書面（合格証書・資格者証な
ど）の写しの提出を求める。また、配置予定の現場代理人（配置予定技術者は別の者）で申請
される場合は、発注工事業種に適応した監理技術者または主任技術者の要件を満たしているも
のに限る。この場合、必要な資格を有していることが確認できる資料の提出を求める。

<法面処理工事・アンカー工事の場合>（適用：簡易型B、特別簡易型I型B、特別簡易型II 型B）

当工事の配置予定技術者等が以下のいずれかの有資格者である場合に、評価点を加算点とし
て与える。技術提案書提出時に配置予定技術者等を特定できない場合は、配置する可能性のあ
る配置予定技術者等を複数名申請することができるが、その場合、申請のあった配置予定技術
者等毎に、「⑦配置予定技術者等CPD」、「⑧配置予定技術者等の実績」（特別簡易型II型Bは
対象外）、「⑨配置予定技術者等の資格」の評価点を合計し、その合計が最も低い配置予定技術
者等で評価する。

法面処理工事・アンカー工事の場合の評価対象資格

資格名	資格認定団体等	備考
地すべり防止工事士	(社)斜面防災対策技術協会	
グラウンドアンカー施工士	(社)日本アンカー協会	
のり面施工管理技術者	(一社)全国特定法面保護協会	

＜舗装工事の場合＞（適用：特別簡易型Ⅰ型Ａ・Ｂ、特別簡易型Ⅱ型Ａ・Ｂ）

当工事の配置予定技術者等が以下の有資格者である場合に、評価点を加算点として与える。技術提案書提出時に配置予定技術者等を特定できない場合は、配置予定技術者等を複数名申請することができるが、その場合、申請のあった配置予定技術者等毎に、「⑦配置予定技術者等ＣＰＤ」、「⑧配置予定技術者等の実績」（特別簡易型Ⅱ型Ａ・Ｂは対象外）、「⑨配置予定技術者等の資格」の評価点を合計し、その合計が最も低い配置予定技術者等で評価する。

舗装工事の場合の評価対象資格

資格名	資格認定団体等	備考
舗装施工管理技術者（１級）	（一社）日本道路建設業協会	

●配置予定技術者等の資格

区分（配置予定技術者等の資格）	評価点
配置予定技術者等が有資格者でない	0
配置予定技術者等が有資格者である	0.5

⑩ 技能者の資格（適用：標準型Ⅱ型Ａ・Ｂ、簡易型Ａ・Ｂ、特別簡易型Ⅰ型Ａ・Ｂ、特別簡易型Ⅱ型Ａ・Ｂ）

変更なし

現場で実作業に従事する技能者の資格の有無を評価の対象とする。評価の対象とする職種（作業）については、あらかじめ入札公告時に発注者が指定する。

詳細な評価方針は以下のとおりとする。

○評価対象資格は、「登録基幹技能者（建設業法施行規則第１８条の３第２項）」、「技能士（１級）（職業能力開発促進法第５０条）」などとする。※＜参考・評価対象としての資格・職種一覧＞参照

○発注者が工事の作業内容を勘案し、あらかじめ入札公告時に評価対象とする資格および職種を設定する。ただし、極端に作業量の少ない内容は評価対象として設定しない。

なお、建築工事における「滋賀県営繕工事技能士現場常駐制度」の対象となる作業は、設定対象外とする。

○評価対象となる技能者は、当該作業において常駐の上、その者が中心に作業を行うことを条件とすることを入札説明書・特記仕様書にも明記することとする。

○評価対象は、元請け・下請けを問わない。

○有資格者の従事予定ありの場合は、書面で従事を確約する。（この時点では従事者の氏名は不要）

○契約後、施工計画書において従事者の氏名を明示するとともに、資格を有することを証する書面（合格証書・資格者証など）の写しの提出を求める。また、工事中に現場にて確認を行う。その際に、従事していないことが判明した場合は、工事成績評価において減点措置を行う。

○複数設定している場合、いずれかの資格に対して申請があれば、評価の対象とする。

●技能者の資格

区分（指定作業における技能者の資格）	評価点
有資格者の従事 なし	0
「技能士（１級）」「その他の技能資格」の有資格者の従事 あり	0.5
「登録基幹技能者」の有資格者の従事 あり	1.0

<参考・評価対象としての資格・職種一覧>

1. 登録基幹技能者

No.	登録基幹技能者の種類	基幹的な役割を担う建設業の種類
1	電気工事	電気工事業、電気通信工事業
2	橋梁	鋼構造物工事業、とび・土工事業
3	造園	造園工事業
4	コンクリート圧送	とび・土工事業
5	防水	防水工事業
6	トンネル	土工事業、とび・土工事業
7	建設塗装	塗装工事業
8	左官	左官工事業
9	機械土工	土工事業、とび・土工事業
10	海上起重	土工事業、しゅんせつ工事業
11	PC	土工事業、とび・土工事業、鉄筋工事業
12	鉄筋	鉄筋工事業
13	圧接	鉄筋工事業
14	型枠	大工工事業
15	配管	管工事業
16	鳶・土工	とび・土工事業
17	切断穿孔	とび・土工事業
18	内装仕上	内装仕上工事業
19	サッシ・カーテンウォール	建具工事業
20	エクステリア	タイル・れんが・ブロック工事業、 とび・土工事業、石工事業
21	建築板金	板金工事業、屋根工事業
22	外壁仕上	塗装工事業、左官工事業、防水工事業
23	ダクト	管工事業
24	保温保冷	熱絶縁工事業
25	グラウト	とび・土工事業
26	冷凍空調	管工事業
27	運動施設	土工事業、とび・土工事業、 ほ装工事業、造園工事業
28	基礎工	とび・土工事業
29	タイル張り	タイル・れんが・ブロック工事業
30	標識・路面標示	とび・土工事業、塗装工事業
31	消化設備	消防施設工事業
32	建築大工	大工工事業
33	硝子工事	ガラス工事業
34	A L C工事	タイル・れんが・ブロック工事業

2. 技能士（1級）

No.	技能士資格の職種	具体的な作業内容
1	造園	造園工事作業
2	さく井	パーカッション式さく井工事作業 ロータリー式さく井工事作業
3	建築板金	内外装板金作業、ダクト板金作業
4	冷凍空気調和機器施工	冷凍空気調和機器施工作業
5	石材施工	石積み作業

		石張り作業 石材加工作業
6	建築大工	大工工事作業
7	枠組壁建築（※単一等級）	枠組壁工事作業
8	かわらぶき	かわらぶき作業
9	とび	とび作業
10	左官	左官作業
11	れんが積み（※単一等級）	れんが積み作業
12	ブロック建築	コンクリートブロック工事作業
13	タイル張り	タイル張り作業
14	配管	建築配管作業 プラント配管作業
15	浴槽設備施工（※単一等級）	浴槽設備施工作業
16	型枠施工	型枠工事作業
17	鉄筋施工	鉄筋組立て作業 鉄筋施工図作成作業
18	コンクリート圧送施工	コンクリート圧送工事作業
19	防水施工	ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ゴムシート防水工事作業 セメント系防水工事作業 シーリング防水工事作業 塗膜防水工事作業 モルタル防水工事作業 合成ゴム系シート防水工事作業 塩化ビニル系シート防水工事作業 改質アスファルトシート常温粘着工法防水工事作業
20	樹脂接着剤注入施工（※単一等級含む）	樹脂接着剤注入工事作業
21	内装仕上げ施工	プラスチック系床仕上げ作業 カーペット床仕上げ作業 カーテン工事作業 化粧フィルム工事作業
22	スレート施工	石綿スレート工事作業
23	熱絶縁施工	保温保冷工事作業、熱絶縁工事作業
24	カーテンウォール施工	金属製カーテンウォール工事作業
25	サッシ施工	ビル用サッシ施工
26	自動ドア施工	自動ドア施工
27	バルコニー施工（※単一等級）	金属製バルコニー工事作業
28	ガラス施工	ガラス工事作業
29	ウェルポイント施工	ウェルポイント工事作業
30	塗装	鋼橋塗装作業 金属塗装作業 建築塗装作業 噴霧塗装作業
31	エーエルシーパネル施工（※単一等級）	エーエルシーパネル工事作業
32	路面標示施工	溶融ペイントハンドマーカース工事作業 加熱ペイントマシンマーカース工事作業

※技能士資格については、上記以外も含め、工事内容から適切な資格職種を選定すること。

3. その他の技能資格

No.	資格の名称	具体的な作業内容	備考
1	のり面ノズルマン	現場吹付法枠工事作業	(一社)全国特定法面保護協会

※その他の技能資格については上記も含め、工事内容から適切な資格を選定すること。

⑪ 防災協定の締結（適用：標準型Ⅰ型、標準型Ⅱ型B、簡易型B、特別簡易型Ⅰ型B、特別簡易型Ⅱ型B）

変更なし

当該工事の入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において国や県との防災協定（※1）の締結の有無に応じ、評価点を加算点として与える。また、それを確認できる書類（※2）の提出を求める。

●防災協定の締結

区 分（防災協定の締結）	評価点
国または県との防災協定の締結 なし	0
国または県どちらか一方と防災協定の締結 あり	0.5
国および県の両方に防災協定の締結 あり	1.0

（※1）近畿地方整備局（滋賀国道事務所、琵琶湖河川事務所などの近畿管内出先機関も含む）、滋賀県（滋賀県道路公社、滋賀県企業庁を含む）と締結している防災協定（防災に関する覚え書き等）を評価の対象とする。

（※2）確認する書類として、以下の①または②のいずれかの提出を求めることとする。

①各種協定締結団体が入札参加者に発行する入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において防災協定を締結していることが確認できる「証明書（写）」（協定締結団体による押印があるもの）

②協定書の写し（県との協定の場合は不要）、および、入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において入札参加者が当団体の会員として在籍していることが確認できる資料

⑫ 防災協定の締結および重機保有（適用：標準型Ⅱ型A、簡易型A、特別簡易型Ⅰ型A、特別簡易型Ⅱ型A、各モデル工事）

変更なし

当該工事の入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において県との防災協定（※1）の締結の有無を評価の対象とする。また、防災協定の締結が「あり」の場合、更に重機（建設機械）の自社保有状況について評価の対象とし、それぞれに応じた評価点を加算点として与える。

●防災協定の締結および重機保有

区 分（防災協定の締結および重機保有）		評価点
県との防災協定の締結 なし		0
県との防災協定の締結 あり	重機の自社保有 なし	0.3
	重機の自社保有 1機種	0.5
	重機の自社保有 2機種	0.7
	重機の自社保有 3機種	1.0

(※1) 滋賀県（滋賀県道路公社、滋賀県企業庁を含む）と締結している防災協定（防災に関する覚え書き等）を評価の対象とする。

「県との防災協定」は、協定締結を証する書面として、その協定締結団体が発行する入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において防災協定を締結していることが確認できる証明書（写）または入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において入札参加者が当団体の会員として在籍していることが確認できる資料のいずれかの提出を求める。

○同一機種で複数台（別規格を含む）の申請は、当該機種を1機種として取扱い、評価する。

- <参考> 滋賀県との防災協定の名称及び締結団体（H31年3月現在 滋賀県地域防災計画 他）
- ◇災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書：（一社）プレハブ建築協会（H8.3.25）
 - ◇災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書：（一社）全国木造建設事業協会（H8.3.25）
 - ◇災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書：（一社）滋賀県産業廃棄物協会（H25.8.27）
 - ◇災害時における応急救援活動への応援に関する協定書：（一社）滋賀県建設業協会（H8.3.29）
 - ◇災害時における土木施設の応急復旧に係る初動活動等への応援協力に関する協定書：
 - （一社）滋賀県建設業協会各支部（H26.3.11）
 - ◇災害時における水道施設の応急普及の応援協定：滋賀県管工事業協同組合連合会（H19.3.27）
 - ◇災害時における応急救援活動への応援に関する協定：（一社）滋賀県電業協会（H20.3.11）
 - ◇災害時における応急救援活動への応援に関する協定書：（一社）滋賀県電気工事工業組合（H24.3.13）
 - ◇地震災害時における流域下水道管渠施設に係る応急対策の支援協力に関する協定
 - ：（一社）滋賀県下水道管路維持協会（H20.3.25）
 - ◇自然災害による下水道機械・電気設備緊急工事に関する協定：（一社）日本下水道施設業協会（H26.7.14）
 - ◇災害時における応急救護活動への応援に関する協定：（一社）滋賀県造園協会（H20.5.7）
 - ◇災害時における土木施設の応急復旧に係る初動活動等への応援協力に関する協定：
 - 特定非営利活動法人 甲賀ユートピアネットワーク（H26.8.26）
 - ◇緊急事態発生時における琵琶湖大橋の通行規制の応援に関する協定：県内企業1社（H26.4.1）（滋賀県道路公社）
 - ◇無償団体救援協定（災害一般廃棄物の収集運搬）：
 - 滋賀県環境整備事業協同組合（H16.1.19）、湖北環境協同組合（H16.1.19）
 - ◇災害時における応急活動への応援に関する協定書：有限責任中間法人 滋賀県道路建設協会（H19.3.27）
 - ◇漏水事故等における応急復旧工事に関する覚書：県内企業16社（H26.5.1）（滋賀県企業庁）
 - ◇災害時における調査等の相互協力に関する協定：（公社）土木学会 関西支部（H27.2.6）
 - ◇災害時における災害応急対策業務及び建設資材調達に関する包括協定書：（一社）日本建設業連合会関西支部（H29.2.20）
 - ◇災害時における機械設備の応急業務に関する協定書：（一社）滋賀県空調衛生設備工業会（H29.11.1）

「重機の保有状況」については、県との防災協定の締結がある場合に、更に災害時に必要となる建設機械の、自社における保有状況について評価する。なお、本項目では保有していることを評価の対象とし、入札公告時点における、所有または長期リース契約の機械を対象とする。また、評価対象とする機械は、入札公告日以降においても稼働できる良好な状態かつ、法定手続き等を済ませた機械であることとする。加算点対象とする機種・規格については以下のとおりとする。

区分	評価対象とする機種	規 格
「土木工事」	1. バックホウ	バケツ容量：山積み 0.45m ³ 以上
	2. 普通ダンプトラック	最大積載量 2.0t 以上
	3. ①ブルドーザ ②ホイールローダー※ 上記①②のいずれか	①全装備質量 10t 以上 ②バケツ容量：山積み 0.9m ³ 以上

「舗装工事」	1. アスファルトフィニッシャ	舗装幅：最大 4.0m以上
	2. ①タンデム型振動ローラ ②マカダム型ロードローラ ③タイヤローラ 上記①②③のいずれか	①質量 10t 以上 ②質量 10t 以上 ③自重 8t 以上
	3. モータグレーダ	2.8m 級（プレート長さ 2.7m 以上）
「設備工事」	1. バックホウ	バケット容量：山積み 0.28m ³ 以上
	2. 普通ダンプトラック	最大積載量 2.0t 以上
	3. ホイールローダー※	バケット容量：山積み 0.4m ³ 以上

※：ホイールローダーについては、「ショベルローダー（2輪駆動）」、「トラクタショベル（4輪駆動）」共に対象とする。

○上記区分については、「舗装工事」「設備工事」の場合以外は、基本的に「土木工事」の機種を対象とする。なお、設備工事とは電気工事、電気通信設備工事、機械設備工事をいう。

●自社保有の定義

自社において所有または長期のリース契約を行っており、常時、自身の意思により使用可能な状態として占有していることをいう。なお、長期リースについては、その契約期間が1年以上のものをいう。なお、対象とする重機は滋賀県内で活動することが前提であるため、県内で登録や保管、配置されているものとする。

●「自社保有を証する書面」

※以下の①～③のいずれかの書面により自社が保有していることを証明する。

ただし、いずれも入札公告時点で有効であるものに限る。（有効期限切れや有効期限が確認できない場合は加算評価しない。＜特別簡易型Ⅰ型、特別簡易型Ⅱ型の場合は、「無効」とする＞）

①車検証（写）

- ・「使用者」欄により入札参加者名が確認できること。（「所有者」が入札参加者であっても、「使用者」欄が異なる者である場合は、評価の対象としない。）

②特定自主検査記録表（写）

- ・機械（機種・規格）が特定でき、また検査日が確実に確認できるもの。
- ・検査機関（者）の記名押印があるもの。

③契約書（写）

- ・売買契約書、譲渡契約書、リース契約書のいずれかの（写）を提出のこと。
- ・契約書により入札参加者の名前が確認できること。
- ・リース契約の場合、契約相手方はリース・レンタル会社を相手方としたものに限る。
- ・リース契約の場合、契約有効期限が入札公告日を含んでいること。
- ・納品書等は「自社保有を証する書面」とはしない。
- ・共有名義での所有・リースは評価対象とはしない。
- ・自社がリース・レンタル会社を営んでいる場合、その賃貸目的の機械は対象とはしない。

●「機械写真」

機械写真については、別途指定する様式に以下の写真を貼付けて提出する。

※機種により提出写真が異なるため、詳細は入札説明書を確認のこと。

①機械の全景写真

②ナンバープレートや特定自主検査の検査済標章（ステッカー）の拡大写真

③規格等が確認できる写真

⑬ 建災防への加入および活動実績（適用：標準型Ⅱ型A、簡易型A、特別簡易型Ⅰ型A、特別簡易型Ⅱ型A、各モデル工事） 変更なし

入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において、建設業労働災害防止協会（建災防）への加入の有無、更に加入有りの場合には、建災防で実施される安全訓練等の活動に対する実績の有無について評価する。

当該工事の入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において建設業労働災害防止協会（建災防）への加入の有無、更に建災防への加入が「あり」の場合は建災防で実施される活動に対する実績（※）の有無に応じての評価点を加算点として与える。

●建災防への加入および活動実績

区 分（建災防への加入および活動実績）		評価点	
建災防への加入	なし	0	
建災防への加入	あり	建災防での活動実績 なし	0.2
		建災防での活動実績 あり	0.5

○評価対象とする「実績」については以下のとおりとする。

「建災防で実施される活動実績」については、建災防への加入がある場合に、

1. 安全衛生教育の受講（建災防主催、ただし技能講習、特別教育は除く。）
2. （滋賀県）建設業安全衛生大会への参加

についての実績を評価の対象とする。活動実績を証する書面として、建設業労働災害防止協会が発行する「活動実績証明書（写）」の提出を求める。なお、建災防への加入のみ（実績なし）の場合は、加入証明書（写）の提出を求める。

なお、「活動実績あり」で活動実績証明書を提出する場合は、加入証明書（写）の提出は省略できることとする。

⑭ 県内営業所の有無（適用：標準型Ⅰ型、標準型Ⅱ型B、簡易型B、特別簡易型Ⅰ型B、特別簡易型Ⅱ型B） 変更なし

入札公告日における「県内営業所の有無」について評価を行い、以下の評価点を加算点として与える。なお、ここでいう「営業所」とは、建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた営業所をいう。

●県内営業所の有無

区 分（県内営業所の有無）	評価点	
	標準型Ⅰ型 標準型Ⅱ型B	簡易型B 特別簡易型Ⅰ型B 特別簡易型Ⅱ型B
営業所が滋賀県内にない。	0	0
「従たる営業所（その他の営業所）（支店）」が滋賀県内にある。（※）	1.0	0.5
「主たる営業所（本社・本店）」が滋賀県内にある。	3.0	1.5

工事の競争参加資格要件とする対応許可業種を有する場合に、加算点評価の対象とする。また、当該営業所が入札参加営業所か否かは問わない。

例）法面処理工事（対応許可業種は「とび・土工・コンクリート工事」）の場合、「その他の営業所」が「とび・土工・コンクリート工事」の許可を有していれば加算点評価する。

「滋賀県建設工事等入札参加有資格者名簿」に登録されていない営業所により本評価項目の営業所として申請する場合は、「建設業許可申請（届出）書の表紙および別紙2」の写しおよび当該営業所の所在地が県内であることが確認できる資料（登記簿、賃貸借契約書、定款など）の提出を求める。

⑮ 主たる営業所の有無（適用：特別簡易型Ⅰ型A、特別簡易型Ⅱ型A、地域の担い手育成モデル工事） 変更なし

入札公告日における「主たる営業所（本社・本店）」の所在地の位置について評価を行い、以下の評価点を加算点として与える。なお、本評価項目でいう「営業所」とは、建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた営業所をいう。

●主たる営業所の有無

区 分（主たる営業所の有無）	評価点
「主たる営業所（本社・本店）」が発注土木事務所の 管外	0
「主たる営業所（本社・本店）」が発注土木事務所の 管内	1.0

※長浜土木事務所管内は、木之本支所管内と旧長浜土木管内を区分する。

※地域の担い手育成モデル工事は配点を2.0点とする。

⑯ 除雪作業等（適用：簡易型A、特別簡易型Ⅰ型A、特別簡易型Ⅱ型A、地域の担い手育成モデル工事） 変更なし

各発注機関において、除雪作業の状況に応じて、以下のいずれかで設定する。ただし、土木事務所毎の管内事情に応じて＜継続実績を考慮しない場合＞を採用できる。

また、除雪作業等を委託している業種は「土木工事業」や「ほ装工事業」がほとんどであることから、この評価項目は、「土木一式工事」と「舗装工事」の場合に設定する。

＜継続実績を考慮しない場合＞

除雪・凍結防止剤散布作業（以下、「除雪作業等」という。）の契約実績の有無に応じて下表の評価点を加算点として与える。加算点の対象は公告日の属する年度の直前3ヶ年度（平成29年度～令和元年度；平成29年4月1日～令和2年3月31日まで）のうち、いずれかの年度（1年間）における滋賀県内の道路（国道、県道、市町道）に関する除雪作業等の契約実績とし、県または市町との契約実績に1点、国との契約実績に0.5点を与える。なお、県との契約実績には、「滋賀県道路公社」との契約実績を含める。また、県（または市町）および国と契約の実績があった場合、評価はいずれか高い方（県または市町との実績）の評価とし、最大で1.0点とする。

●除雪作業等（継続実績を考慮しない場合）

区 分（除雪作業等の契約実績の有無）	評価点
除雪作業等の契約実績なし	0
国との除雪作業等の契約実績あり	0.5
県または市町との除雪作業等の契約実績あり	1.0

契約実績を証する書面として以下①②のいずれかの提出を求める。

①契約実績証明書（写）

②対象年度のいずれかの契約書の写し、およびその作業内容が確認できる資料。

＜継続実績を考慮する場合＞

除雪・凍結防止剤散布作業（以下「除雪作業等」という）の契約実績の有無やその継続性に 応じて下表の評価点を加算点として与える。加算点の対象は公告日の属する年度の直前3ヶ年

度（平成 29 年度～令和元年度；平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日まで）のうち、いずれかの年度（1 年間）において、滋賀県内の道路（国道、県道、市町道）に関する除雪作業等の契約実績とし、県または市町との契約実績に 0.5 点、国との契約実績に 0.3 点を与える。なお、県との契約実績には、「滋賀県道路公社」との契約実績を含める。複数の契約実績がある場合は、最も評価の高い契約の相手方 1 者の契約実績を評価する。

さらに県または市町との契約実績の場合には、前述の直前 3 ヶ年度における除雪作業等の継続実績を加算点評価の対象とする。この 3 ヶ年度全ての実績がある場合には 1.0 点を加算点として与える。

●除雪作業等（継続実績を考慮する場合）

区 分（除雪作業等の実績の有無）		評価点
除雪作業等の契約実績なし		0
国との除雪作業等の契約実績あり		0.3
県または市町との除雪作業等の契約実績あり	継続実績 なし	0.5
	継続実績 あり	1.0

契約実績を証する書面として以下①②のいずれかの提出を求める。

- ① 契約実績証明書（写）
- ② 対象年度の契約書の写し、およびその作業内容が確認できる資料。継続実績の場合には、直前 3 ヶ年度全てが必要。

⑰ 県内企業の下請活用（適用：高度技術提案型、WTO標準型を除く全タイプ） 変更なし

地域に貢献し、地域を支える建設産業の育成のため、発注工事における下請業者に、県内企業を活用することを評価する。具体的には、次の条件を満たす場合に下表に該当する評価点を加算点として与える。

<p>(条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次下請負契約額全体のうち、県内に主たる営業所（本社・本店）を有する企業への一次下請負契約総額の割合が 80%以上を予定している場合 ※ただし、県内に主たる営業所を有する元請企業が請負金額の 80%以上を直営で執行することを予定している場合も加算点の対象とする
--

工事着手時に下請負人の報告を求めるとともに、申請した下請負契約の状況を確認する。

また、工事完了時に下請負契約の確認を行う。その際に、評価の対象となる下請契約の状況を達成できていないことが判明した場合は、工事成績において減点措置を行う。

なお、特殊橋梁の架設工事やグラウンドアンカーやロックボルトを主とする法面処理工事など県内に特殊工事を下請負できる企業が存在しないなど上記条件を明らかに満たせない工事は省略するなど、工事の特殊性を適切に判断し設定する。

●県内企業の下請活用

区 分（県内企業の下請活用の有無）	評価点
県内企業の下請活用 なし	0
県内企業の下請活用 あり（上記（条件）の実施）	2.0

⑱ 現場見学会の開催（適用：高度技術提案型、WTO標準型を除く全タイプ）

変更なし

建設産業魅力発信のための戦略的広報のあり方として、現場からの積極的な情報発信が求められていることから、現場環境改善費を利用し、ものづくりの見える化に配慮した資料を用いた「現場見学会の開催」を評価の対象とする。

なお、現場環境改善費を計上している工事において、原則として評価項目を設定する。

評価の対象としては、「ものづくりの見える化」に配慮した、施工段階や工事プロセスをわかりやすく説明できる資料を用いた現地見学会を開催することに対して、下表に該当する評価点を加算点として与える。

履行確認の方法は、工事着手時に、施工計画書に見学会の概要を記載した上で、見学会用の資料の確認を経て、現地見学会の開催をおこなうこととする。

なお、「あり」と評価した場合において、受注者の責めに帰すことにより現場見学会が開催できなかった場合は、工事成績において減点措置を行う。

●現場見学会の開催

区 分（現場見学会の開催）	評価点
現場見学会の開催 なし	0
現場見学会の開催 あり	1.0

⑲ 県産材の使用（適用：高度技術提案型、WTO標準型を除く全タイプ）

変更なし

発注者が指定する資材※のうちから、県産材（滋賀県内の事業所（工場）で納入時の姿に製造された工事用資材）を一品目以上で、設計数量の80%以上を使用する場合に評価を行い、下表のとおり加算点を与える。技術提案書提出時に、様式の提出を求め評価を行う。また、契約後に使用を証明する書類の提出（伝票、納品証明書等）を求め履行を確認する。

当該項目については、県内製造業の活性化を目的とするところが大きいため、極端に使用数量が少ない場合を除き、積極的に評価対象項目として設定することとする。ただし、生コンクリートやアスファルトコンクリート、砕石等のほぼ100%県産材が使用されるような材料については、原則として本項目において指定対象とはしない。

●県産材の使用

区 分（県産材の使用）	評価点
「発注者が指定する主要資材」の県産材の使用 なし	0
「発注者が指定する主要資材」の県産材の使用 あり	0.5

⑳ 若手・女性技術者の配置（適用：特別簡易型Ⅰ型A・B、特別簡易型Ⅱ型A・B、地域の担い手育成型モデル工事）

変更なし

品確法の改正により、若手や女性の技術者の長期的な確保や育成が喫緊の課題であることから、「若手・女性技術者の配置」について評価を行う。

評価の対象としては、当該工事において「監理技術者または主任技術者（この評価項目において、「監理技術者等」という。）」または「専任の技術者」として、当該工事の「公告日において35歳未満」もしくは「女性」の技術者を当該工事に配置することを評価する。（なお、途中交代は原則認めない。）

ただし、「監理技術者等」は、発注工事業種に適応した監理技術者または主任技術者の要件を満たす者とする。また、「専任の技術者」は、発注工事業種に適応した主任技術者の要件を満たす者とする。

す者とする。(2級国家資格者等も可とする。)

確認の方法は以下のとおりとする

また、従事していないことが判明した場合は、工事成績評定において減点措置を行う。

なお、前述の「⑦配置予定技術者等CPD」、「⑧配置予定技術者等の実績」、「⑨配置予定技術者等の資格」と相違があった場合は、入札を「無効」とする。(現場代理人への配置は対象外)

●若手・女性技術者の配置

区 分 (若手・女性技術者の配置)	評価点
若手ないしは女性の技術者の 配置なし	0
若手ないしは女性の技術者を 専任の技術者として配置する	0.5
若手ないしは女性の技術者を 監理技術者等として配置する	1.0

○技術者の確認方法等

発注工事業種に適合した技術者であることが確認できる資料とは、「資格証(写し可)」、「実務経験が確認できる資料」などを指す。(合格通知書等は対象外)

「監理技術者等」: 該当技術者であることが確認できる資料を提出、提示

(着手前) 本技術提案資料、契約関係資料、ほか提出資料(現場代理人等届など)

(着手後) 現場立会いなど、工事中に現場にて確認。

(完了時) 従事期間を確認

「専任の技術者」: 該当技術者であることが確認できる資料を提出、提示

(着手前) 施工計画書

(着手後)、(完了時) 「監理技術者等」と同じ

※ここでいう「着手」とは、実際の現地作業(準備工、事前測量)に着手することを指す。

⑳ 週休2日工事の取組実績 (適用: 特別簡易型I型A・B、特別簡易型II型A・B、地域の担い手育成型・ICT実績評価型モデル工事) 新規

平成29年度以降に評価対象発注機関(※1)が発注し、契約した工事(ただし、公告日の前日までに引渡し完了したものに限る)における「週休2日工事の取組実績(※2)の有無」により評価する。なお、取組実績を証する書面として「①実績証明書(写)」または「②契約書の写し、週休2日の取組結果が確認できる資料」のいずれかの提出を求める。

ただし、評価の対象とする取組実績は、各発注機関が定める週休2日工事の実施要領等による実績とする。

区 分 (週休2日工事の取組実績)	評価点
週休2日工事の取組実績 なし	0
週休2日工事の取組実績 あり	1.0

※1 評価対象発注機関:

- ・滋賀県、滋賀県教育委員会、滋賀県警察本部、滋賀県企業庁、滋賀県病院事業庁、滋賀県土地開発公社、(一社)滋賀県造林公社、滋賀県道路公社、(公財)滋賀県環境事業公社、(公財)滋賀県文化財保護協会、(公財)びわこ芸術文化財団、(公財)滋賀県スポーツ協会
- ・国土交通省近畿地方整備局
- ・近畿地方整備局管内の府県(福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- ・近畿地方整備局管内の政令市(大阪市、京都市、神戸市、堺市)
- ・滋賀県内の市町

※ 上記出先機関を含む。

※ 滋賀県以外においては、官公庁による出資団体(公社、協会などの外郭団体)を含まない。

※ 機関名称の変更があった場合、旧機関名称による発注工事についても評価対象とする。

※2 取組実績の評価の対象は、4週6休以上（現場閉所率 21.4%以上（滋賀県が発注した工事においては、完全週休2日達成 50%以上））とする。

⑳ その他、発注機関による独自設定項目（適用：特別簡易型Ⅰ型A、特別簡易型Ⅱ型A）

変更なし

各発注者で、その発注管内の地域性等を考慮した独自の評価項目設定を可能とし、評価した場合に0.5点を加算点として与える。この項目を設定しようとするときは、その内容について入札公告前にあらかじめ総合評価審査委員会審査部会に諮ることとする。

なお、設定にあたっての方針は以下のとおり。

○特定の入札参加者が、著しく有利に働くような評価項目の設定は避ける。

○他の評価項目における配点の上乗せは原則として認めない。ただし、「⑩除雪作業等」において、除雪作業等の継続実績評価を行う場合に限り、本項目の0.5点を各発注機関の判断により上乗せすることは可能とする。

○設定事例

- ・快適トイレの設置
- ・監理技術者等に「技術士」の資格を有する者を配置
- ・建設キャリアアップシステム（CCUS）の元請企業の事業者登録

●その他、発注機関による独自設定項目

区分（その他、発注者による独自設定項目）	評価点
設定項目に対して 評価できない場合	0
設定項目に対して 評価できる場合	0.5

㉑ 管内企業の下請活用（適用：地域の担い手育成型モデル工事）

変更なし

より一層、地域に貢献し、地域を支える建設産業の育成のため、下請業者に発注土木事務所管内の企業を活用することを評価する。具体的には、次の条件を満たす場合に評価する。

（条件）

- ・一次下請負契約額全体のうち、発注土木事務所管内に主たる営業所（本社・本店）を有する企業への一次下請負契約総額の割合が80%以上を予定している場合
- ※ただし、発注土木事務所管内に主たる営業所を有する元請企業が請負金額の80%以上を直営で執行することを予定している場合も加算点の対象とする

工事着手時に下請負人の報告を求めるとともに、申請した下請負契約の状況を確認する。

また、工事完了時に下請負契約の確認を行う。その際に、評価の対象となる下請契約の状況を達成できていないことが判明した場合は、工事成績において減点措置を行う。

区分（管内企業の下請活用の有無）	評価点
管内企業の下請活用 なし	0
管内企業の下請活用 あり（上記（条件）の実施）	0.5

※長浜土木事務所管内は、木之本支所管内と旧長浜土木管内を区分する。

㉒ 手持ち工事量（適用：受注機会促進型モデル工事）

変更なし

県内各地域の企業がバランスよく活躍できるよう、手持ち工事量を評価項目に設定する。

なお、対象とする手持ち工事量は、入札公告日の時点で、滋賀県（※1）が一般競争入札（単価

契約(※2)および WTO 特定調達契約を除く) に付して発注した発注工事業種に適応した工事を元請契約(※3)している工事の落札件数(共同企業体による契約の場合は全ての構成員に対して1件とする)とし、手持ち工事件数に応じて加算点として与える。

(※1)滋賀県が発注した工事は以下のとおりである。

滋賀県、滋賀県教育委員会、滋賀県警察本部、滋賀県企業庁、滋賀県病院事業庁が発注した工事である。

(滋賀県土地開発公社、(一社)滋賀県造林公社、滋賀県道路公社、(公財)滋賀県環境事業公社、(公財)滋賀県文化財保護協会、(公財)滋賀県文化振興事業団、(公財)滋賀県体育協会は対象外)

(※2)「単価契約」工事とは、道路、河川、砂防維持修繕工事の単価等に関する基本契約を締結する工事のことを言う。

(※3)公告日時点(公告日を含む)で完了検査を終えている工事は、手持ち工事件数に含めない。ただし、完了検査で手直し命令を受けた場合は、手直し検査(再検査)とする。

区 分 (手持ち工事量)	評価点
手持ち工事件数 2件以上	0
手持ち工事件数 1件	1.0
手持ち工事件数 なし	2.0

4. 一括審査方式

入札事務の効率化と県内企業の受注機会拡大・均等化を図るため、一部の工事において「総合評価における一括審査方式」を導入する。

【一括審査方式】

- ・複数工事を同時に公告する
(競争参加資格確認申請書等の提出先、業種・格付がそれぞれ同一、要件は共通とする)
- ・1つの技術提案書で複数工事を評価する(参加希望者は希望する工事に対し申請書を提出)
- ・入札説明書に示した順番に開札し、落札決定を行う
- ・配置予定技術者の申請可能人数を1名に限定する場合あり(公告により規定)
- ・1件の落札後、一括審査における以降の入札を無効とする場合あり(公告により規定)

<手続きの流れ(イメージ)>

